

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		廃家電4品目処分事業				②事業番号		3306	
③事業類型		3. 政策推進事業		④開始年度		年度		⑤終了予定年度	
						年度		○ 設定なし	
⑥根拠法令等		○ 法令		条例		規則		要綱	
								計画等	
								その他	
⑦実施手法		直営		全部委託		一部委託		補助・負担	
								その他	
⑧関連予算科目コード		款		4		項		2	
								目	
								2	
⑨担当部名		市民生活環境部		⑩担当課名		清掃課		会計	
								一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 不法投棄された家電4品目		① 不法投棄された家電4品目		台	
②		②			
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
家電4品目とは、テレビ(液晶、プラズマテレビ含む)、冷蔵庫、洗濯機及びエアコンの特定家庭用電化製品をいい、公共用地等に不法投棄された家電4品目を撤去回収し、法令に基づき適正にリサイクルと処分を行う。		① 処分件数		件	
		②		—	
		③		—	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
不法投棄された家電4品目を撤去回収することにより不法投棄を抑制する。		① リサイクル率		%	
		計算式		〔処分件数〕÷〔不法投棄された家電4品目〕	
		②		—	
		計算式		—	
		③		—	
		計算式		—	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
不法投棄された家電4品目を撤去回収することにより不法投棄抑止及び周辺環境の美化に結びつく。		政策(章) 5 快適で活気にあふれ、環境にやさしいまち			
		施策大(節) 3 日常生活や事業活動などにおいてすべての市民・事業者が資源・エネルギーの利用などに配慮し、環境に負荷をかけないまちをめざします			
		施策中 1 資源・エネルギー有効利用の推進			
		施策小 3 ごみ廃棄物の適正処理			

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31見込	R2目標	
対象指標①	不法投棄された家電4品目	台	36	25	22	20	18	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②	—	—	—	—	—	—	—	
活動指標①	処分件数	件	36	25	22	20	18	
活動指標②	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標③	—	—	—	—	—	—	—	
成果指標①	リサイクル率	%	100	100	100	100	100	
成果指標②	—	—	—	—	—	—	—	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③	—	—	—	—	—	—	—	
事業費	投入人員	人	0.18	0.18	0.20	0.20		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	1,446	1,445	1,621	1,621		—
	直接事業費	千円	96	96	70	101		
	総事業費	千円	1,542	1,541	1,691	1,722		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		—
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	1,542	1,541	1,691	1,722		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	公共用地等への家電4品目の不法投棄抑制のため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	家電4品目の不法投棄は後を絶たず、今後も継続が必要。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[1]の評価	A
評価項目		評価及び理由・説明等						
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。		ア. する イ. ある程度 ウ. しない	不法投棄された家電4品目を回収撤去し、適正に処分することにより環境美化に貢献している。					
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)		ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	市域の生活環境を維持するために必要といえる。					
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)		ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	不法投棄された家電4品目をリサイクルするにあたり、「一般財団法人 家電製品協会 家電リサイクル券センター」を活用し、適正価格で行っている。					
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。		ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	市域の生活環境が損なわれる。					

[2]有効性			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[2]の評価	A
⑤期待どおりの成果が得られていますか。		ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	不法投棄された家電4品目を適正処分することにより、生活環境がよくなっている。					
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)		ア. ある イ. ない	不法投棄された家電4品目の回収、処分を継続して行う。					
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。		ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—					

[3]効率性			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[3]の評価	A
⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)		ア. ある イ. ない	家電4品目の不法投棄は予測が困難で、ある程度の予算確保が必要である。					
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)		ア. ある イ. ない	特定の受益者負担はなじまない。					

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	市域の環境美化の観点から、これからも必要な事業である。	

5. 改革、改善案【ACTION】

＜今後の方向性＞	
ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止 (年まで) (年から) (年から)
	＜今後の展開方針＞ a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	